

決算説明資料

2024年3月期

岩崎通信機株式会社 | 2024年5月15日

IWATSU

- 1 決算ハイライト・中期経営計画の進捗状況
- 2 2024年3月期 実績
- 3 2025年3月期 予想

1

決算ハイライト・中期経営 計画の進捗状況

売上収益	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE
212.9億円	△4.8億円	5.2億円	2.0%
前年同期比 △6.9%(△15.8億円)	前年同期比 - %(+4.9億円)	前年同期比 - %(+17.2億円)	前年同期比 +6.8%

外部環境

- 新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は穏やかな回復基調で推移
- 不安定な国際情勢、原燃料価格の高騰、為替変動、継続的な物価上昇による消費や設備投資の減速懸念等により、先行きは不透明

事業への 主な影響	情報通信	部品調達難による販売影響は減少しているものの、ビジネスホン需要が漸減傾向にあり、販売店に在庫調整の動き/ リプレース需要が減少 多様な働き方の広がりにより、クラウドサービスの進展やネットワーク関連機器が多様化し、商談が長期化
	印刷システム	環境保全やコスト削減意識の高まりによるペーパーレス化の進行により市場は縮小傾向 印刷事業で培った知見を活かし、化学技術を応用した製品を主軸とする事業に転換中
	電子計測	環境意識の高まりに伴い、パワーエレクトロニクス関連製品の受注は堅調 電子部品はサプライチェーンの改善により、昨年度に一時的に増加した需要は平準化
	不動産	オフィス空室率は東京都心を中心に減少傾向にあり、保有するオフィス向け賃貸等不動産は順調に稼働 連結子会社の匿名組合で新規取得した賃貸住宅マンションはほぼ満床稼働

中計第1層： 間接業務の効率化

●新ERP導入による業務の見直し

計画通り2023年5月から新ERPを導入し稼働開始。DX推進及び基幹業務システムと周辺のデジタルツールを活用し、業務の見直しと効率化を推進中。

中計第2層： 事業の選択と集中

●groxi(株)の株式譲渡

- ・事業の選択と集中を検討した結果、2023年6月末をもって当社100%子会社(連結対象)であるgroxi(株)の全株式をエレコム(株)に譲渡。
- ・エレコム(株)との協業を強化し、スケールメリットを生かした商材・サービスの多様化・入手スピード・コスト競争力強化に繋げてオフィスDX推進ビジネスを強化する。

中計第2層： 電子計測事業 海外展開の加速

●ハイマンインダストリー社(以下、ハイマン社)と資本業務提携

2024年2月、ドイツのプロブメーカーであるハイマンインダストリー社(Heimann Industries AG、以下ハイマン社)による第三者割当増資を引き受け、資本業務提携契約を締結。ハイマン社との関係を強化し、当社が欧州及び米国で計測製品を拡販するにあたり、ハイマン社の拠点を足掛かりとしてスピード感のある事業展開を行うとともに、同社製高機能プロブを安定的に確保して当社製品の競争力を維持向上させていく。

中計第3層： M&Aによる成長戦略促進

●あいホールディングス株式会社(以下、あいHD)との資本業務提携及び同社を引受先とする第三者割当増資

2023年12月、情報通信事業の事業領域拡大、電子計測事業の海外展開を加速する観点から、あいHDとの資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とする第三者割当増資を実施。事業面でのシナジー追求を主軸に、お互いの事業運営を補完し合い、両社の安定的な事業運営及び両社の企業価値向上に努めていく。

前述のとおり、中計2年目の施策は概ね計画通りに進捗しているものの、損益効果は計画に対して遅れが生じている。

テーマ	内容	主な施策	
		実施内容(2024年3月期)	効果額(総額)
久我山本社コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> 久我山本社不動産維持コストの低減等 間接業務の効率化(ERP導入による業務の見直し等) 	 <p>計画通り2023年5月から新ERPを導入し稼働開始。DX推進及び基幹業務システムと周辺のデジタルツールを活用し、業務の見直しと効率化を推進中。</p>	0.0億円
生産の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 複数拠点ある生産体制の効率化 商品整理、購買手法改善 工場DX等による生産の効率化 	 <p>・岩通マレーシア(生産子会社)の全株式の譲渡を2023年9月に完了。情報通信機器の生産を2024年8月に国内工場へ完全移管する予定で生産効率化を推進中だが、損益効果は計画に対して遅れが生じている。 ・設備自動化と協働ロボットの導入拡大による工場DXによる生産の効率化を推進中。</p>	0.0億円
開発の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 廃止部品対応の削減 複数あるビジネスホンのアーキテクチャ共通化等 内製化・外注費削減 	 <p>各施策は概ね計画通りに進捗しており、ビジネスホンのアーキテクチャ共通化は次年度予定の次期開発に採用予定。また、ビジネスホンの開発環境の共通化・内製化も進めている。</p>	0.0億円
事業採算の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 印刷事業の運営見直し 	 <p>岩通ケミカルクロスにおいて化学技術を活用した事業展開を推進中。事業化検討に並行して、運営見直しも進めていく。</p>	0.0億円

テーマ	2024年3月期			2025年3月期	2026年3月期 (中計最終年度)	進捗率 (A/B)
	当初計画	実績(A)	達成率	予想		
久我山本社コストの削減	0.0億円	0.0億円	— %	0.0億円	4.7億円	— %
生産の効率化	0.3億円	0.0億円	— %	1.1億円	4.1億円	— %
開発の効率化	0.0億円	0.0億円	— %	1.9億円	2.0億円	— %
事業採算の見直し	0.0億円	0.0億円	— %	0.0億円	1.0億円	— %

合計 11.8億円

前述のとおり、中計2年目の施策は概ね計画通りに進捗しているものの、損益効果は計画に対して若干遅れが生じている。

テーマ	内容	主な施策	
		実施内容(2024年3月期)	効果額(総額)
電子計測事業の成長	<ul style="list-style-type: none"> パワーエレクトロニクス分野の計測器を軸とする海外展開(中国、ヨーロッパ、アメリカ)の加速 パワーエレクトロニクス関連商材のラインナップ拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ドイツの販売・保守・共同開発の協業先であるハイマンインダストリー社に2024年2月に約8億円の資本出資をするとともに同社との間で資本業務提携を行い、海外展開の加速を推進中。損益効果については計画に対してやや遅れが生じている。 	1.8億円
情報通信事業の成長	<ul style="list-style-type: none"> サブスクリプション・ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> オフィスのDX推進ビジネスの強化 コンタクトセンター向けシステムのクラウド型サービスへのシフト 受託生産ビジネスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> オフィスのDX推進ビジネスの強化に向け、他社との協業を推進中。 自社製クラウドコミュニケーションプラットフォーム『Blue Commpaas』上のクラウド型サービスへのシフトは順調に推移。 受託生産ビジネスは部品入手難や原材料価格高騰の影響を受け、2024年3月期現在の損益効果はマイナス。一方でビジネス強化の一環として、キオスク端末のODM生産をあいホールディングスと共同推進中。今後、第3層として成長戦略を推進。 	△2.2億円
新領域開発	<ul style="list-style-type: none"> 5G関連技術やエネルギー・ヘルスケア・素材等の先端技術への取り組み 情報通信技術・電子計測技術の融合によるIoTビジネスの拡大 印刷事業で培った化学技術を応用して新たな市場を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ローカル5G関連技術は、当社グループ内にて実施している実証試験の一部で評価/検証フェーズに移行。実証実験は当社グループ内で範囲を広げて継続中。 素材(透明導電材料を用いた電波反射板)の先端技術は、国立大学法人電気通信大学と共同研究により一定の効果を確認。同大学との共同研究は次年度も継続。 電気印刷等の化学技術の応用については、事業化検討のフェーズに移行し、協業先の選定、技術的課題の検証等を推進中。事業化には時間を要する見通しであるものの着実に進捗している。 	

テーマ	2024年3月期			2025年3月期	2026年3月期 (中計最終年度)	進捗率 (A/B)
	当初計画	実績(A)	達成率	予想		
電子計測事業の成長	1.9億円	1.8億円	94.7 %	2.1億円	3.1億円	— %
情報通信事業の成長	0.0億円	△2.2億円	— %	0.0億円	1.3億円	— %

合計 4.4億円

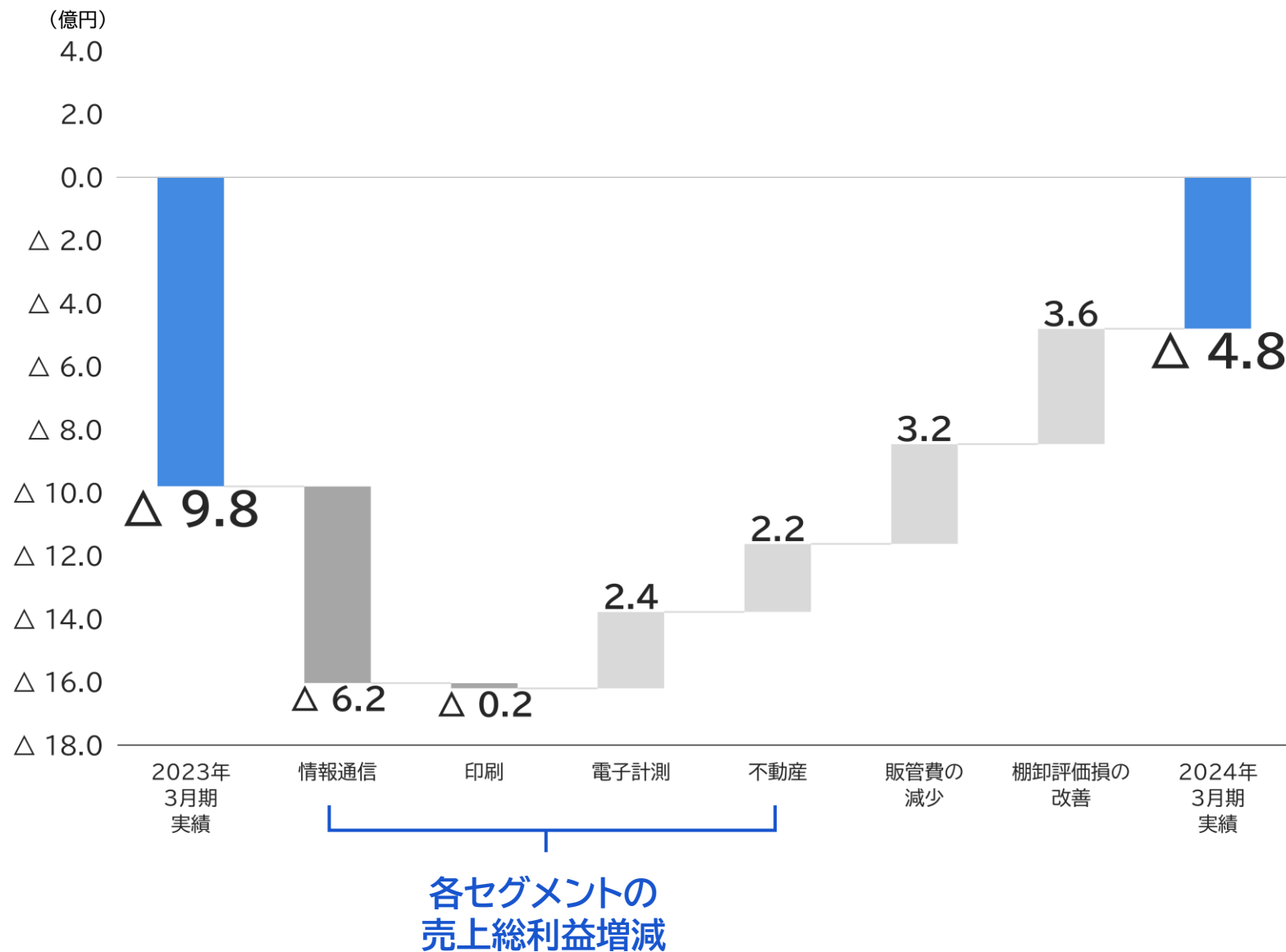
② 2024年3月期 実績

- 売上収益は子会社連結除外影響に加え、受託生産の需要増減や新規案件の延伸により前期比で減収、会社予想比では増収
- 営業・経常利益は、前期比で棚卸資産評価損が減少したことにより増益、会社予想比では同評価損の改善遅れにより減益
- 当期純利益は関係会社株式及び投資有価証券売却益の計上により前期比・会社予想比で増益

(億円)	2023年3月期 実績※1	2024年3月期 実績	前期比	2024年3月期 予想※2	予想比
	売上収益	228.7	212.9	△15.8 (△6.9%)	210.0
営業利益	△9.8	△4.8	+5.0 (-)	△4.0	△0.8 (-)
経常利益	△9.1	△5.1	+4.0 (-)	△4.0	△1.1 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△11.9	5.2	+17.3 (-)	4.0	+1.2 (-)
ROE	△4.8%	2.0%	+6.8%	1.6%	+0.4%

※ 1.会計方針の変更による遡及適用の影響額を含む

※ 2. 2024年2月9日公表



主な増減要因

- 各セグメントの売上総利益増減 (合計)

△ 1.8 億円

(参照)各セグメント概況

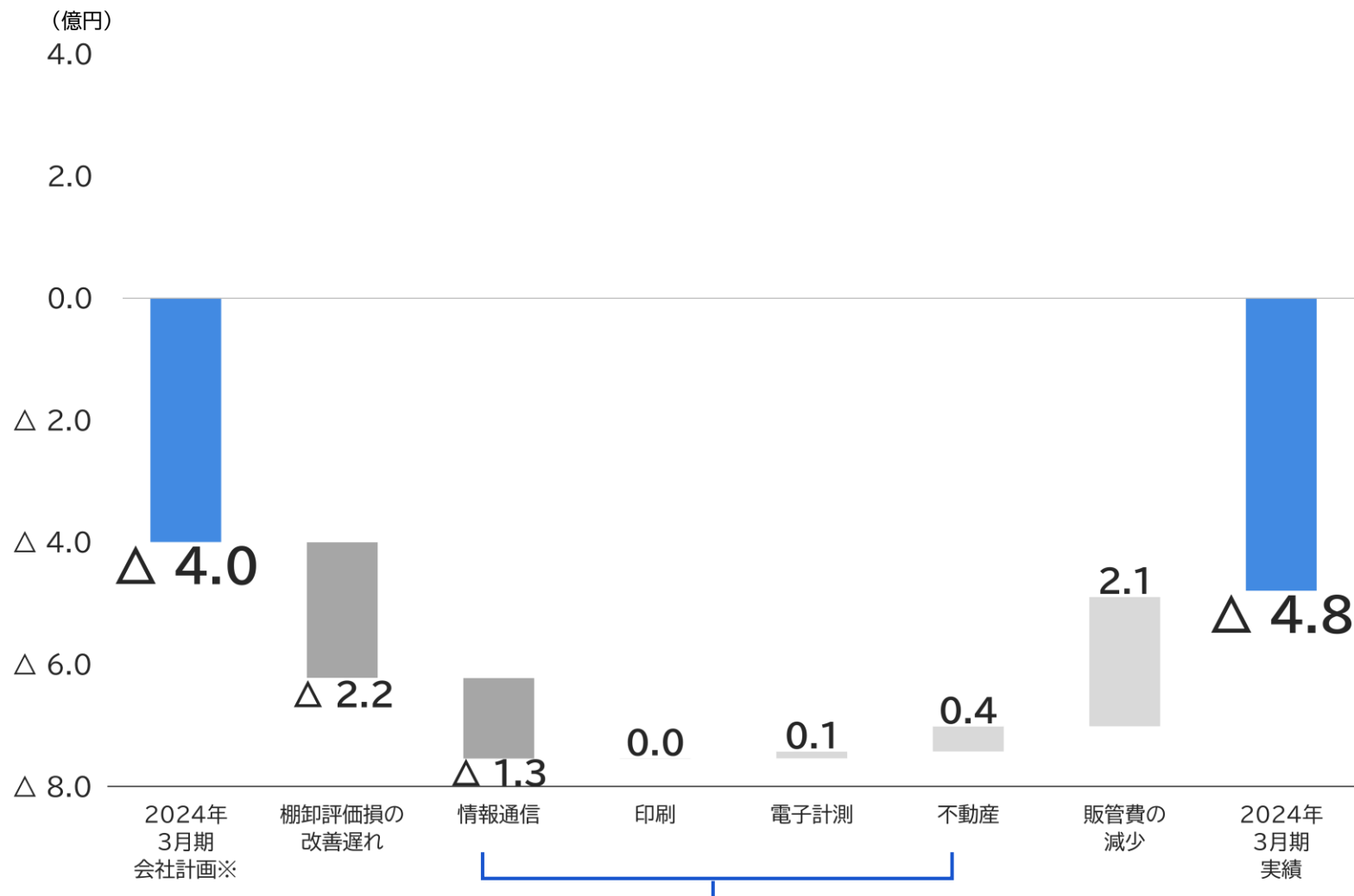
- 販管費の減少 +3.2 億円

中期経営計画の施策に係る一過性費用の発生はあったものの、その他費用抑制により経費は0.4億円の増加、人件費は主に子会社の連結除外により3.6億円減少したため、販管費は3.2億円の減少

- 棚卸資産評価損の改善

+3.6 億円

前期に部材調達難の環境下における先行手配で大幅に増加した棚卸資産評価損が当期は環境改善に伴い減少



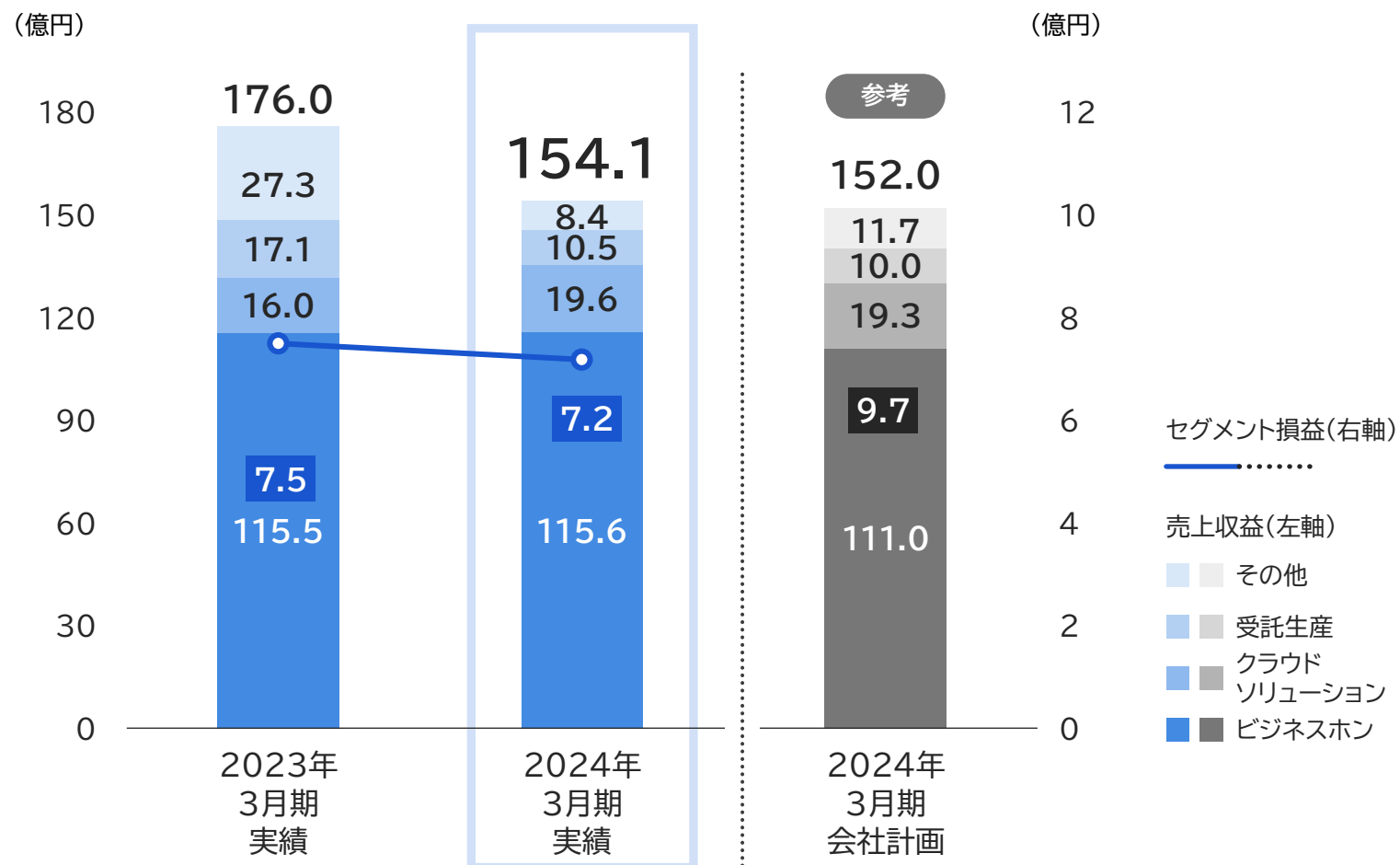
※ 2024年2月9日公表

各セグメントの
売上総利益増減

主な増減要因

- 棚卸資産評価損の改善遅れ **△2.2億円**
 当期に見込んでいた販売の一部納期変更や延伸及び先行手配部品の納入により、棚卸資産が高止まりしたことで棚卸評価損の改善が遅延
- 各セグメントの売上総利益増減 (合計) **△0.8億円**
 (参照)各セグメント概況
- 販管費の減少 **+2.1億円**
 継続的な費用抑制により経費が減少

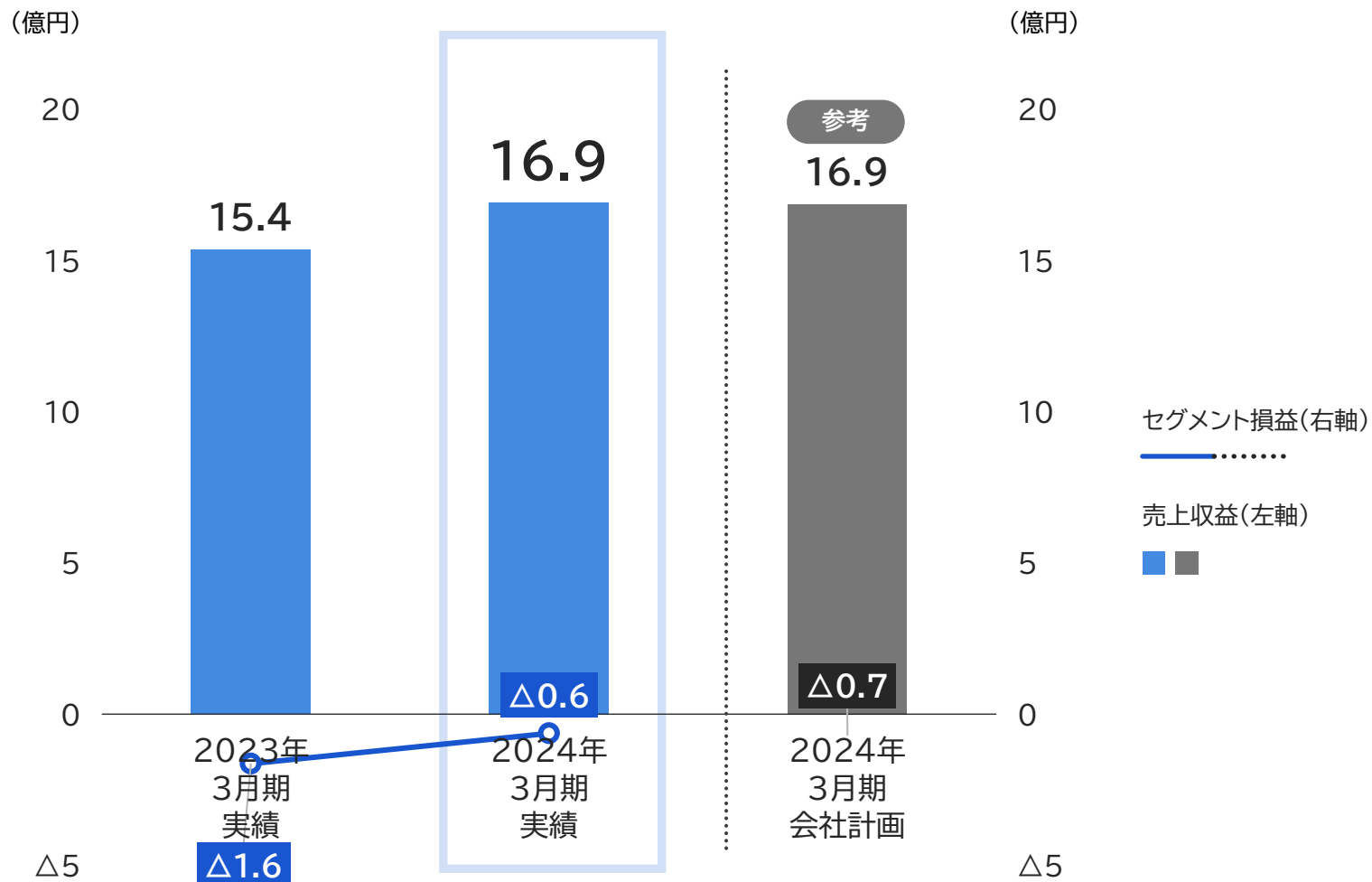
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
クラウドソリューションの販売が大型案件の受注等により増加したのに対し、子会社の連結除外影響に加え、受託生産の販売が既存案件の収斂や新規案件の延伸等で減少したことにより、売上収益は154.1億円となり、前期比12.4%の減収
- **セグメント損益**
原材料コストの高騰や外注委託工事の増加等に対し、前期比で棚卸資産評価損が大幅に減少したことにより、セグメント利益は7.2億円となり、前期比とほぼ同水準

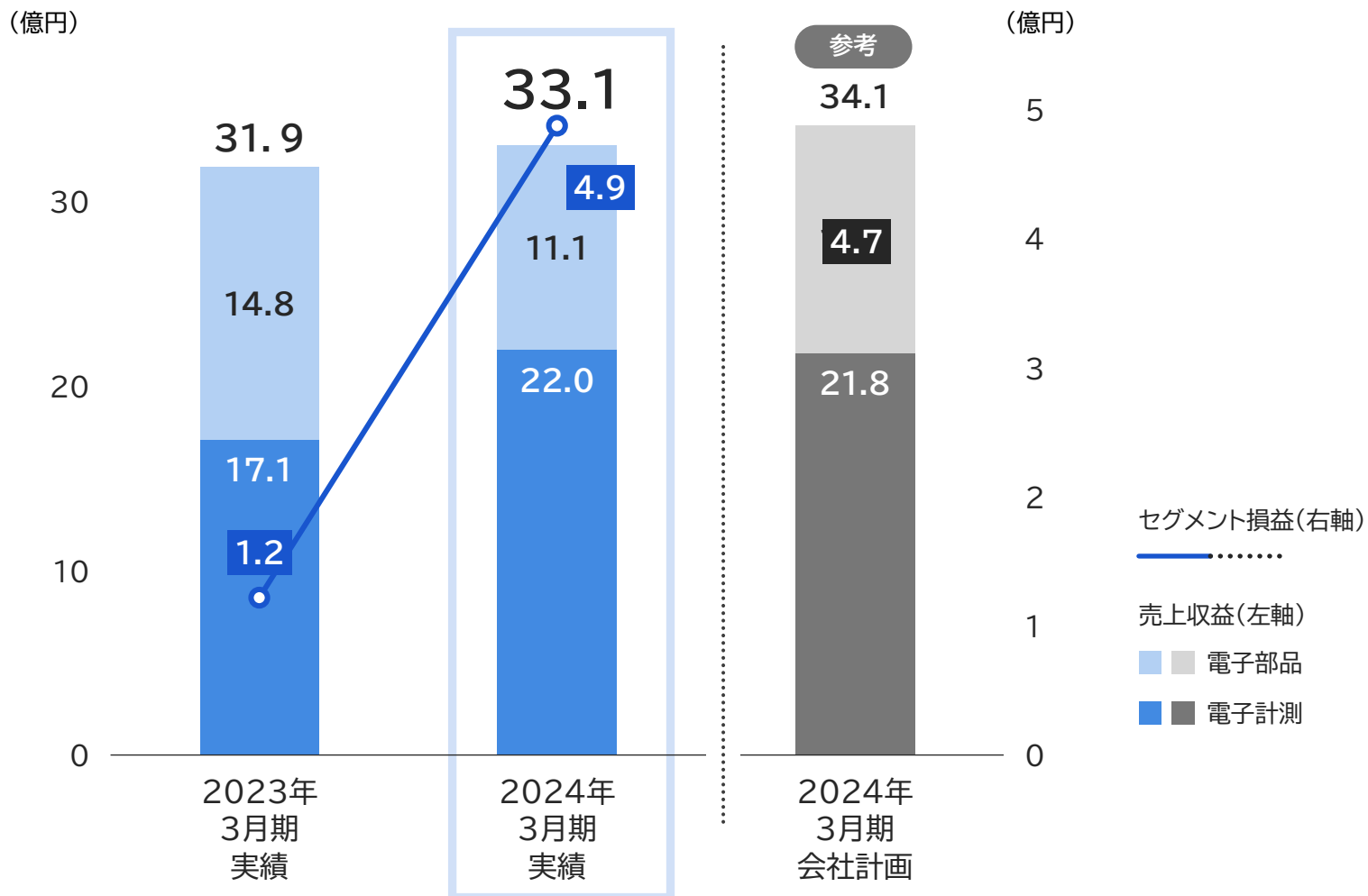
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
国内消耗品の需要が昨年9月からの価格改定を前に増加したこと及び印刷関連商材の大型案件を受注したこと等により、売上収益は16.9億円となり、前期比10.1%の増収
- **セグメント損益**
売上収益の増加及び前期に事業再編に伴い商品・製品ラインナップの整理を実施したことで当期は棚卸資産評価損が減少したため、セグメント利益は0.6億円の損失となり、前期比1.0億円の改善

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

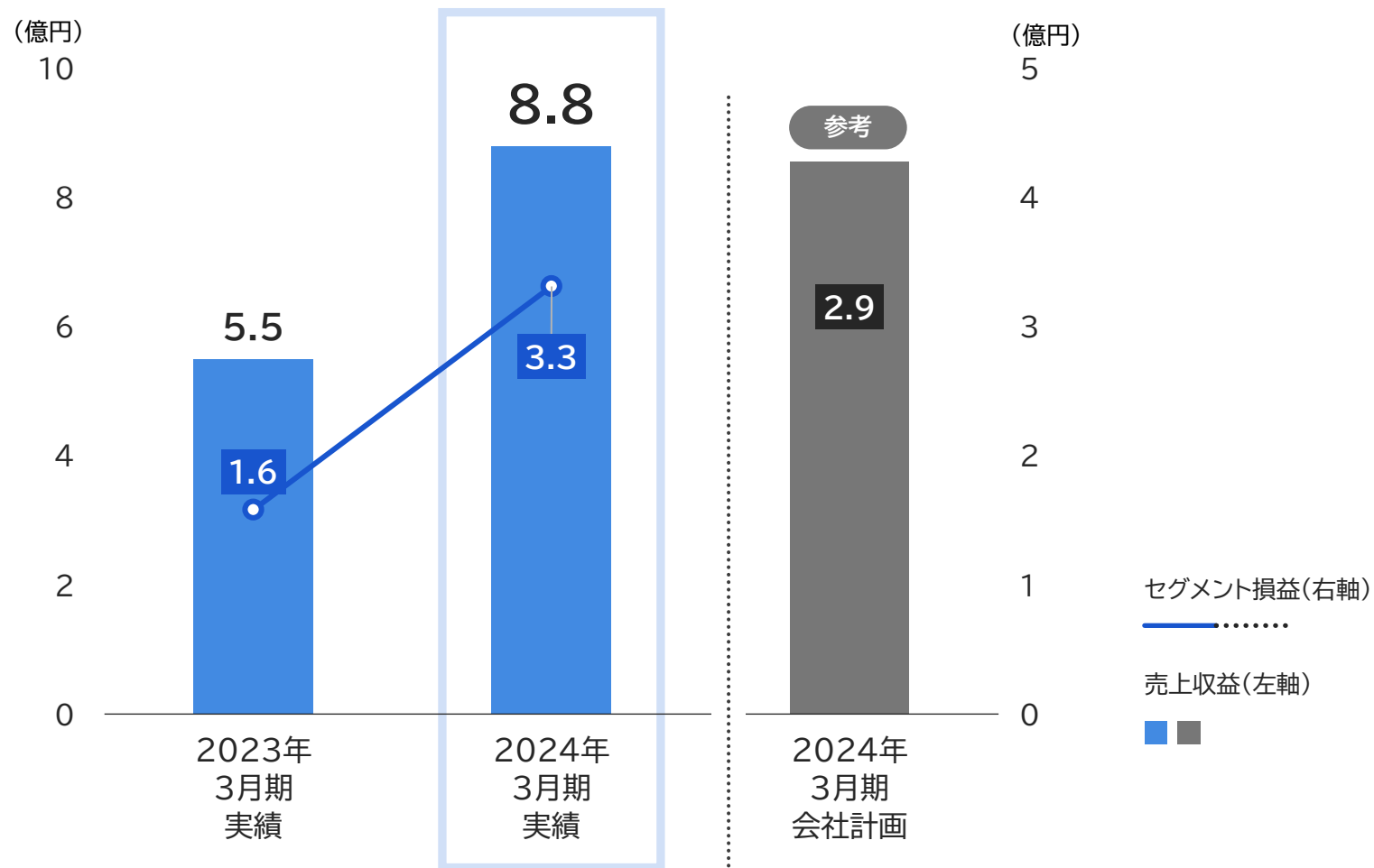
● 売上収益

電子部品の販売が前期特需の反動により減少(通常化)したのに対し、電子計測が環境保全意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の需要増加で堅調に推移したことにより、売上収益は33.1億円となり、前期比3.7%の増収

● セグメント損益

販売構成品の変動に伴う売上原価率の改善により、セグメント利益は4.9億円となり、前期比300.0%の増益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
連結子会社の匿名組合で賃貸マンションの稼働を開始したこと及び賃貸オフィスの稼働率改善に伴い、売上収益8.8億円となり前期比60.1%の増収
- **セグメント損益**
賃貸オフィスの稼働率改善及び新規取得の賃貸マンションもほぼ満床稼働していることに伴い、セグメント利益は3.3億円となり、前期比109.4%の増益

(億円)	2023年3月期※	2024年3月期	前期末比
流動資産	168.6	191.6	+23.0
固定資産	184.3	275.5	+91.2
資産合計	353.0	467.2	+114.2
流動負債	41.2	36.1	△5.1
固定負債	70.2	131.1	+60.9
負債合計	111.5	167.3	+55.8
純資産	241.5	299.8	+58.3
負債・純資産合計	353.0	467.2	+114.2

※ 会計方針の変更による遡及適用の影響額を含む

主な増減要因

- **流動資産 +23.0億円**
現金及び預金 +24.5
電子記録債権 +2.3
商品及び製品 +2.2
原材料及び貯蔵品 △4.3 等
- **固定資産 +91.2億円**
建物及び構築物 +30.5
土地 +50.9
投資有価証券 +11.2 等
- **流動負債 △5.1億円**
支払手形及び買掛金 △4.6
契約負債 △2.2 等
- **固定負債 +60.9億円**
長期借入金 +59.8 等
- **純資産 +58.3億円**
資本金 +18.5
資本剰余金 +18.5
利益剰余金 +5.2
その他有価証券評価差額金 +2.9
非支配株主持分 +13.9 等

現金及び現金同等物は71.2億円となり、前期末に比べ24.6億円増加

(億円)	2023年3月期※	2024年3月期	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	△4.3	+7.7	+12.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△4.6	△93.9	△89.3
フリー・キャッシュ・フロー	△9.0	△86.1	△77.1
財務活動による キャッシュ・フロー	△2.1	+110.5	+112.6
現金及び現金同等物	46.6	71.2	+24.6

※ 会計方針の変更による遡及適用の影響額を含む

主な内訳

- **営業CF +7.7億円**
税金等調整前当期純損益 +5.8
減価償却費 +11.1
関係会社株式売却損益 △8.7
売上債権の増減額 △12.5
棚卸資産の増減額 △4.4
その他 +15.9 等
- **投資CF △93.9億円**
有形固定資産の取得による支出
△92.5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式
の売却による収入及び支出
+4.4 等
- **財務CF +110.5億円**
長期借入れによる収入 +60.0
株式の発行による収入 +36.9
非支配株主からの払込みによる収入
+13.7 等

3 2025年3月期 予想

中期経営計画「REBORN」で掲げる「徹底した固定費削減」や「成長戦略推進」の実現に向け、事業の選択と集中を加速させるため、「構造改革実施に関するお知らせ」(2024年5月15日公表)のとおり、以下の構造改革を実施いたします。

なお、2025年3月期の業績及び配当予想は、今後の状況を慎重に精査するため、「未定」とし、確定した時点で速やかに公表します。

【グループ人員規模の適正化及びグループ再編】

- 人的資本の強化と労働生産性の向上を図るため、DXの推進と高付加価値業務に人財をシフトするとともに、2024年9月を目途にグループ全体で200人規模の人員適正化
- 当社グループの人的リソースを結集し、グループ経営の更なる効率化を図るため、当社が当社子会社を吸収合併する等のグループ統合を2025年度中を目途に実行
- 構造改革実施による営業利益の改善効果は実施前と比較して、2024年度は約7億円、2025年度以降は12億円と想定。今回の構造改革実施に伴い、2024年度に計上が予定される臨時の費用に対し、対応する一時的な収益も見込んでいることから、臨時の費用による業績への影響は軽微と見込む

将来情報についての注意事項

本資料における当社及び当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。